経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　七宗町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	70.18	99.65	4,077	

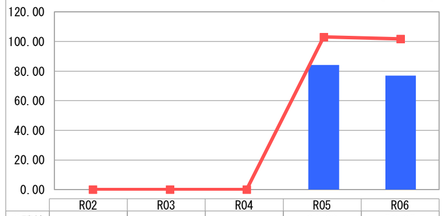
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
3,186	90.47	35.22
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
3,109	6.75	460.59

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

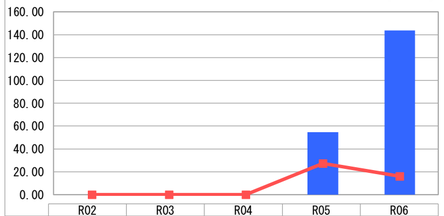
【102.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	84.20	76.87
平均値	-	-	-	103.10	101.77

②累積欠損金比率(%)

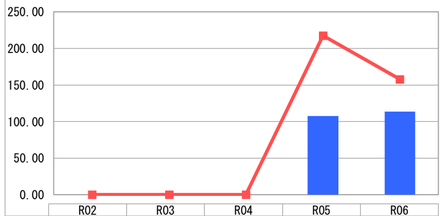
【26.96】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	54.73	143.70
平均値	-	-	-	27.32	16.12

③流動比率(%)

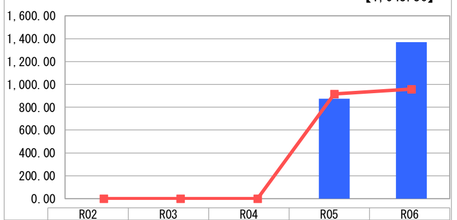
【142.39】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	107.80	113.49
平均値	-	-	-	217.55	157.71

④企業債残高対給水収益比率(%)

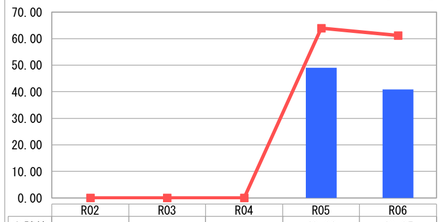
【1,043.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	876.33	1,370.56
平均値	-	-	-	916.17	958.97

⑤料金回収率(%)

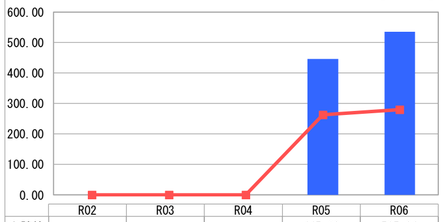
【56.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	48.98	40.85
平均値	-	-	-	63.95	61.25

⑥給水原価(円)

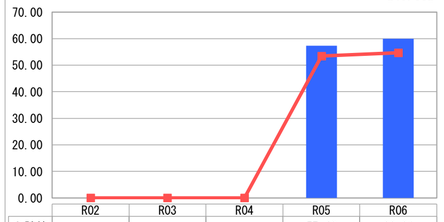
【285.60】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	445.63	535.34
平均値	-	-	-	263.56	279.83

⑦施設利用率(%)

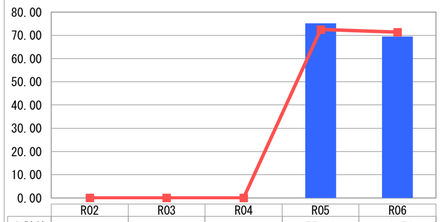
【48.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	57.40	60.01
平均値	-	-	-	53.40	54.69

⑧有収率(%)

【70.34】

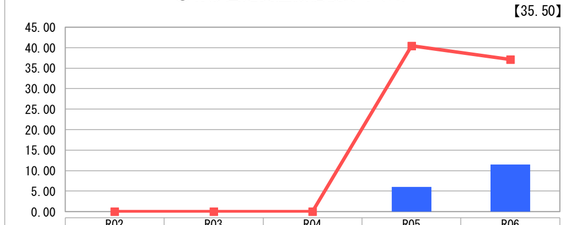


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	75.23	69.54
平均値	-	-	-	72.53	71.44

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

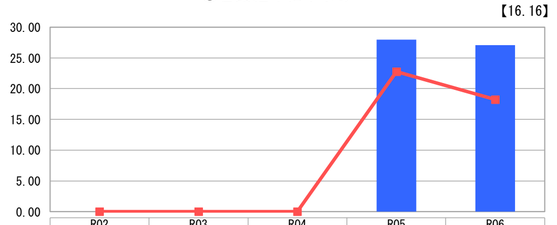
【35.50】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	5.99	11.52
平均値	-	-	-	40.46	37.10

②管路経年化率(%)

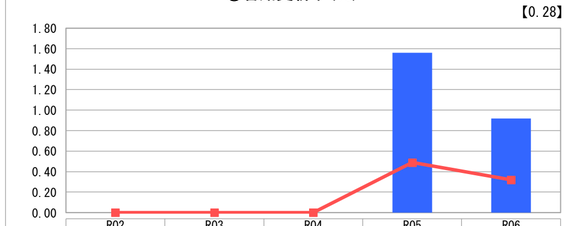
【16.16】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	27.96	27.07
平均値	-	-	-	22.77	18.22

③管路更新率(%)

【0.28】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	1.56	0.92
平均値	-	-	-	0.49	0.32

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水道事業（簡易水道）として地方公営企業法適用化を令和5年度から一部適用し、初めての前年度との比較となるが、①経常収支比率は、100%を下回り類似団体平均と比較しても低くなっており、前年度と比較しても悪化しているため、現在行っている経営戦略の改定を踏まえ、収支を見直し改善を行っていく必要がある。
⑦施設利用率は類似団体平均と同等であるが、さらなる改善のためには、小規模な施設が多く、地形的な要因もあり、施設統合などは困難な部分が多い。そのため、今後の給水人口の減少も踏まえ、投資のあり方をより工夫する必要がある。
⑥給水原価は前年度と比較して改善しておらず高い状態であるため、引き続きさらなる改善の努力が求められる。
⑤料金回収率は類似団体平均より低くなっており、事業運営に必要となる収入が繰入金収入により賄われ、事業運営している状況であるため、料金改定を含め、経営改善を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設については、平成29年度までに各浄水場施設のうち構築物の一部更新もしくは機器等の更新を行い改修を終えているため、①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い状態となっており、施設の老朽化は一部解消している。
管路については、②管路経年化率は類似団体より低くなっているが、40年以上経過する管路が年々増加していくため、特に神渕地区で整備した水道管路のうち、重要管路である送水管、配水管等の老朽化による漏水が、現状より増加する事が想定される。
現在進めている更新計画に基づく、重要拠点・基幹管路を中心に耐震管への布設替えを適切に進めている事から、③管路更新率は、類似団体平均より高い更新率となっているが、今後耐用年数を迎える管路を対象とした、新たな更新計画を策定し、漏水箇所を更に減少させていく必要がある。引き続き次期更新計画事業の推進により老朽管路の更新を進め、有収水量、管路更新率、施設利用率を向上させていく。

全体総括

今後も人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれるため、料金改定を含め、より一層の費用縮減及び一層効率の良い施設運転並びに有収率の向上に努める必要がある。
併せて計画的に老朽化した施設、管路の更新が必要であるが、物価や人件費等の高騰による工事費の大幅な増加もあり、更新時期の変更や延長などを慎重に検討をし整備を図っていく。
今年度改定を進めている経営戦略を基に健全な経営を目指し、将来にわたり安定的な事業を実施していくため、確実かつ適正な内容改定に努める。
また、地方公営企業法の適用化を行ったことにより、経営状況をより把握しながら、持続可能な経営の確保を図る。